

## 海外経済事情

### 米州諸国

#### (1) 米 国

【経済動向】——景気回復は順調に推移。

4月にかなり急速な景気回復のスタートをきった米国経済はその後もおおむね順調な足どりを示しており、本年中の回復テンポについてはこれまでより強気の見方が支配的となってきた。

まず生産活動は鉄鋼、自動車などを中心に引き続き好調である。すなわち鉄鋼生産は5月中毎週上昇して月央以降ついに操業率70%を突破（4月末64%）、月中生産高は前月比11%増となった。自動車生産も5月542千台で前月比21%の急増を示した。このため5月の生産指数は4月の2.6ポイント上昇に続いてさらに1ポイント以上の上昇が見込まれている。

現在の生産の好調をささえているのは、主として産業界全般に景気の前途に対する自信が高まり、在庫手当のための発注を増加させているためである。製造業の新規受注高は4月307億ドルと耐久財を中心に前月比9億ドル増加したが、さらに製造業在庫が4月末534億ドルと前月末の533億ドルに比べわずかながら増加に転じたことは景気の現段階においては異例のこととされている。

他方最終需要も引き続き順調に推移しているが、生産段階の活況に比べると若干立ち遅れの感がある。自動車の売上げは5月541千台と前月比18%の急増をみたが、小売売上げ全体としては3月182億ドル、4月180億ドル、5月181億ドルと横ばいに推移している。建設活動では日数の関係もあって4月の住宅着工が1,203千戸と前月を82千戸下回り、建設契約高、建設支出高の増加は前月比4%および2%と季節的増加程度にとどまった。しかし個人所得は本年2月を底に増加に転じ、4月には4,103億ドルと史上最高を記録した。今後個人所得は雇用増大、生産性向上を映じて引き続き着実な増加を続けるものとみられる

が、さらに消費者金融が増加に転じ、小売売上げの上昇を通じて最終需要の増加に寄与するものと思われる。

しかしこの間雇用事情にはほとんど好転なく、5月の雇用者は104万人増加し失業者は19万人減少して476.8万人となったにもかかわらず季節調整後の失業率は6.9%とほぼ前月（6.8%）と同水準にとどまった。もちろん雇用状態をより詳細にみれば不況地域数の減少（前月比5地域減）、15週間以上の失業者の21万人減少など若干の改善を示唆する動きがないでもないが、6月には新卒者110万人が新規労働力として供給されるなどの事情もあり、失業問題は当分景気の動きから取り残されることになるだろう。

この間4月の生産指数が予想外の急上昇を示したことを契機として今後の回復テンポはかなり急速なものになるだろうとの見方がにわかに目立っており、これを映じて株式は5月19日705.96ドルと再び記録を更新した。本年中の景気回復テンポの見通しに関し、従来は本年第4四半期に至ってようやく生産指数が後退前のピーク110（1960年5月）を回復し、国民総生産は年率5,200億ドル程度に達するとの見方が支配的であったが、最近では生産指数の前ピーク回復は8月ないし9月、国民総生産は第4四半期には5,300億ドルないしそれ以上との見方が有力となりつつある。この見方は、景気回復の初期の段階における有力な上昇要因として在庫蓄積と連邦および地方政府支出の増加を指摘している。今後の国民総生産の増加をこの程度とすれば、今回の景気後退のボトムから3四半期後の国民総生産は、後退前ピークに比べ5%増（1958年2.8%増）、またボトムに比べ6%増（1958年6.7%増）程度となり、V字型といわれた1958年の景気回復に比し、後退前ピーク時までの回復に要する期間は短かつ回復テンポもほぼそれに近いものとなるだろう。

ケネディ大統領は5月25日「国家の急務に関する特別教書」を、翌26日「対外援助特別教書」を

議会に送り1962年度分として宇宙計画、対外援助、国防費など総額18億ドル以上に及ぶ追加支出権限を要請したが、その中には一部で予想されていた国内景気対策としての公共事業費などが含まれていない。これは従来悲観論の立場をとってきた政府も当面の景気見通しに自信を得てきたことを示すものとして注目される。したがって問題は在庫投資一巡後の個人消費支出および設備投資などこれに代わるべき需要要因にあり、これらがどの程度期待できるかによって長期的な景気上昇力の強さが明らかとなるであろう。もっとも他方では7月に予定されている自動車業界の賃金交渉や、今秋に予想される鉄鋼価格の引上げ問題の成行きいかんによっては、今後賃金・物価のスパイラル的な上昇を懸念する向きも出てきており、今後政策の中心はインフレを避けながら景気の上昇を持続することに向けられることになる。

#### 【金融情勢】——引き続き緩慢基調ながら金利若干強含み。

金融市場は引き続き緩慢基調が続けているうちにも5月中若干引締まりぎみに推移した。

加盟銀行の自由準備は4月中平均566百万ドルから5月中約467百万ドルと若干減少をみせている。さらに財務省は年度末までの現金不足を補填するため、5月15日の借替えに際し1年もの債務証書および2年もの長期債の現金発行5億ドルを行ない、また5月中に12年もの連邦全国抵当組合(FNMA)債券150百万ドルを発行した。これらを映じ5月中長短金利とも強調裡に推移し、90日もの財務省証券入札レートは4月24日の2.186%から6月5日には2.516%まで上昇し、満期まで10年以上の長期国債平均利回りも5月13日の3.7%から5月27日には3.78%にまで上昇をみている。このような情勢を背景に5月末から6月初めにかけてディーラーは銀行引受手形、商業手形の金利をそれぞれ $\frac{1}{8}\%$ 引き上げ、販売金融会社はその発行する商業手形の金利を $\frac{1}{8}\sim\frac{1}{2}\%$ 引き上げた。

この間ケネディ大統領が5月25日議会に送った国家の急務に関する特別教書の中で「金利をさらたに若干引き下げること、とくに景気後退中低下の遅れた金利を引き下げること、明らかに望まし

い。逆にこれを引き上げるとは景気の回復を相殺することになろう。」と述べ、長期金利のいっそうの引下げを要望し、その一環として5月29日連邦住宅局(FHA)の保証する抵当証券の最高金利の引下げ( $5\frac{1}{2}\%$ から $5\frac{1}{4}\%$ へ)、5月27日連邦全国抵当組合(FNMA)の抵当証券の買入れ価格の引上げ、さらに6月1日連邦住宅貸付銀行(FHLB)の貯蓄貸付組合向け短期貸出金利の $\frac{1}{4}\%$ 引下げなど抵当金融政府機関の金利はいっせいに引き下げられた。

一方連銀の金融政策の動向は、加盟銀行の自由準備を5億ドル程度に維持し、引き続き長期債を含む公開市場買操作によって金融市場の緩慢の基調を維持しながらも、よりいっそうの緩和状態を作り出すことは意図していないように見受けられる。政府および議会の民主党筋には、連銀に対しいっそうの金融緩和と金利の引下げを要望する声が高いが、最近の上下両院合同経済委員会におけるマーチン会長など連銀関係者の証言においても、金融政策の目的は、金利水準の決定にあるのではなく、資金の流れに影響を与えることにあり、現在の金融緩和と政策を続けることによって金利の上昇を緩和することは可能としても景気回復に伴う金利の上昇を停止させることはできない旨強調している。連銀としては景気の現段階においてはなおしばらく緩和の基調を維持しながらも、今後の推移を慎重に見守りつつ適切な対策を講ずる方針とみられる。

## (2) ラテン・アメリカ

### ——ラテン・アメリカ自由貿易連合(LAFTA)発足——

ラテン・アメリカ諸国の貿易事情は、このところ錫、銅、羊毛、綿花などの市況好転により若干の明るさをみせているとはいえ、主要輸出品であるコーヒーをはじめココア、小麦、食肉などの市況が依然低迷が続けているため、基調としてはなお停滞の域を脱していない。主要国の金・外貨準備をみても、アルゼンチン、チリ、ベネズエラの3国がそれぞれ外資の流入、銅市況の好転、輸入制限の実施を主因に増加をみているほかは、いずれも横ばいないしは減少を余儀なくされている。

一方、昨年中かなりの成果を収めた各国の経済安定計画は、その後もアルゼンチン、チリ、メキシコ、ペルーなどの各国で順調な推移をみせ、本年にはいっても物価はおおむね安定を維持している。ひとり遅れて本年2月ようやく安定計画に着手したブラジルでは、3月の為替制度改革後、石油、小麦などを中心に急激な物価の高騰をみた。輸入為替レート切下げの結果その適用品目の国内価格が上昇することは当然予想されたところであるが、これが契機となってその他の商品についてもおもわく取引あるいは不当な値上げが行なわれ、予想以上の物価騰貴となったものである。これに対して政府は、1年以内にインフレを抑止すると言明、財政赤字の削減に努める一方、所得税ならびに超過利得税に関する税制改革、反トラスト法の制定などを議会に提案しており、今後の推移が注目される。

かかるブラジルの安定計画に対して、このほどIMF、米国、西欧諸国などから10億ドル余の借款が供与されることになり、うち米国の643百万ドル（新規借款338百万ドル、既存債務の支払繰延べ305百万ドル）、IMFの300百万ドル（同じく各160百万ドル、140百万ドル）は5月17日正式決定をみ、西欧諸国からも150百万ドルの新規借款が予定されている。38億ドルに上る対外債務（うち本年中に返済を要するもの6億ドルで年間輸出額の約半分に相当）をかかえて深刻な為替危機に直面していたブラジルも、この巨額の国際的援助によって一応危機を脱することとなった。

このほか、ベネズエラでは予算の赤字を削減するため、①官吏の俸給の10%削減、②所得税、利潤税の増税を中心とする緊縮政策をとることとなり、政府はこのほど議会に対して同意を要請した。

1960年2月モンテヴィデオにおいてアルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ペルー、チリ、ウルグワイ、パラグワイの7か国間に調印された自由貿易地域設立に関する条約は5月2日批准書の寄託が行なわれ、この結果6月2日にラテン・アメリカ自由貿易連合（Latin American Free Trade Association）が発足した。この自由貿易連合は域内貿易に対する関税その他の障壁を今後毎年平均

8%ずつ漸次軽減して12年後に域内の貿易自由化を完遂しようとするものであり、域内貿易を拡大することによって工業化を促進せんとするものである。この連合には上記7か国のほかにコロンビア、エクアドル、ベネズエラの3か国も近く参加する意向を示しており、ラテン・アメリカの大半を網羅したかなり広大な自由貿易地域を形成することになる。もっとも、ラテン・アメリカの貿易は先進工業諸国との間の農鉱産物の輸出、工業製品の輸入が主で、域内貿易の占める比率は全貿易の1割強にすぎず、短期的にはさほどの効果を期待できないともみられる。しかし、長期的には市場拡大を通じて工業化を促進することは確実であり、徐々ながら経済の成長促進が期待できであろう。

かかるラテン・アメリカの動きに対応するがごとく、米国の対ラテン・アメリカ援助はこのところとみに積極性を加えている。さきに提出された6億ドルの援助法案は5月に議会を通過したが、きたる7月15日には援助の具体的な方法などについて協議するためモンテヴィデオにおいて米州機構経済社会理事会が開かれることになった。この会議にはケネディ大統領が自ら出席すると伝えられ、ラテン・アメリカ最大の問題である原料品市況の安定についても米国が積極的に協力する意向を示すものと予想されており、その成果が期待されている。

## 欧州諸国

### (1) 英国

——ポンド相場下落続く——

【国際収支】 5月中も短期資金の流出が引き続き、かつ3月のバーゼル協定による西欧諸国中央銀行援助資金の一部が引き揚げられたため、他方において豪州のIMF借入非ポンド貨（51百万ポンド）の一部預託をみたにもかかわらず、金・外貨準備は全体として月中16百万ポンドの減少をみた（前記特殊要因を除いた実質減は30百万ポンド程度と推定されている）。

一方4月の貿易収支の赤字は24百万ポンドと著しく縮小したが、ロンドンのドック・ストライキ

による輸入減少および季節性を考慮すれば、実質的な赤字は58百万ポンドと依然大きくかつ改善の度合も緩慢である（赤字は2月以降月3百万ポンドの割合で減少しているが、貿易外を含めた経常収支の均衡のためには赤字が月45百万ポンド以下にとどまることが必要であり、さらに長期資本取引をも含めれば、貿易収支の赤字は28百万ポンド以下に抑制される必要がある）。これは原材料輸入の一巡傾向にもかかわらず設備投資に伴う機械その他完成品の輸入が増加し、これが輸出の伸び（1～4月前年同期比2.5%増）を上回っているためである。貿易外収支も一昨年来海運収入、石油利権料の減少、流入短資に対する利払増加により黒字幅が大幅に縮小している。

このような英国の経常収支の赤字持続に加え、南アその他海外スターリング諸国もその国際収支の悪化から多数のポンド残高引出しを行なっており（1959年末～本年3月末261百万ポンド減）、スターリング地域の入超期を前にして、ポンドの先行きに対する海外筋の不安が急速に高まっている。このため4月やや持ち直していたポンド相場は5月にはいって下げ足を速め、6月8日には対米直物は2.78945ドルと1957年9月26日以来の最低を記録した。対西欧主要通貨直物相場も軒並みに下落を続け、うち最も弱いベルギー・フランに対しても5月9日以来裁定平価を割るに至った。ポンド先物のディスカウントも引き続き拡大している。

このようにポンド不安の増大は英国としてもなんらかの対策を要する段階に立至っているが、当局はさしあたり対外的には前記バーゼル協定の延長（ポンド・スワップによっており、6月がその期限切れとみられている）、IMF借入によってホット・マネーの流出に対処しようとする一方、国内面では新年度予算で賦与される蔵相の消費税率引上げ権の発動、公定歩合の引上げなど引締め政策の強化によって国際収支の改善を図ろうとしている模様である。

**【英国の共同市場加入の動き】** さる2月西欧同盟閣僚会議において、ヒース国務相は英国の欧州共同市場接近のためには英連邦特惠をある程度犠牲にしてもやむをえない旨の公式声明を行なっ

たが、4月下旬来のマクミラン首相、ヒース国務相の下院での発言などからして、すでに英国政府は共同市場へフル・メンバーとして加入することを内定したと一般にみられている。

これは近年英国経済の成長率が低く、しかもその成長をささえてきた主要輸出市場としての海外スターリング地域に今後多くを期待しえないことから、英国の成長率を高めるには発展性の顕著な欧州共同市場に加入することが必要であるとの認識が一般化したことが最大の要因であるが、ケネディ米大統領が西欧の政治的結束を図るため英国の共同市場加入を積極的に支持したことが、英国政府を加入に決意させる契機となったものとみられている。

ただ英国が共同市場に加入する場合英国の農業政策、英連邦との特惠関係、欧州自由貿易連合との関係が問題となるが、英国政府としては本年末ないし明年加入を目途に、今後次のような方針で共同市場側と交渉を進める一方、国内や英連邦諸国に対し了解工作を行なうものと予想されている。

- (1) 英連邦産品の多くは特惠により、ほとんど無関税かつ数量制限なしに英国に輸入されているが、共同市場側では英国がそのまま加入した場合、これら海外英連邦産品が域内諸国ないしその海外領域産品との競合を生ずることを恐れ、かかる英連邦特惠の廃止を主張している。これに対し英国は関税品の特恵はできる限り存置するかわり、輸入数量制限を行なう案を検討する。
- (2) 英国が一部の農産物輸入に対し低関税ないし無関税の取扱いをしている反面、農家に対し多額の補助金を支出している現行制度を改め、共同市場同様高関税による農業保護制（反面補助金の削減）を採用する。
- (3) またアジアの英連邦諸国の廉価な繊維製品（共同市場側で市場攪乱を懸念）、アフリカの英連邦諸国の熱帯性産品（共同市場のアフリカ領域産品と競合）、ニュージーランド、豪州の温帯性食糧品（共同市場産品と競合）の処理については、米国政府の考慮している繊維品輸入規制、対アフリカ統一貿易政策、余剰農産物処理計画による国際的な規模での調整を期待

する。

かかる英国の動きに対し海外英連邦諸国も英国の共同市場加入は不可避であるとし、最も反対の強いカナダ、ニュージーランド、豪州も英国が共同市場加入に際し、いかなる代償を与えるかに関心を集中している模様である。なお欧州自由貿易連合諸國中、デンマーク、ノルウェー、ポルトガルは英国に追隨して共同市場に加入する態度を明らかにしている。

## (2) 西 ド イ ツ

### ——短期資金流出に転ず——

【国際収支および金融動向】 短期資金の動きは、現在の国際金融情勢からみても西ドイツ自体にとってもきわめて注目を要するものであるが、4月下旬以降西ドイツからは金融機関によりかなりの資本輸出が行なわれた。

5月15日現在ブンデスバンクの金・外貨準備は約74.6億ドルと過去1ヵ月間に約6億ドルの減少をみており、これは4月末から5月にかけての米・英・仏に対する債務償還額にほぼ見合う数字であるが、他方4月の貿易収支は183百万ドルの巨額の黒字を記録しており、結局これが主として資本流出によって相殺されたものと考えられる。

先物為替市場の実勢（5月中ポンドの対マルク先物ディスカウント3%前後）では先物カバーをとった金利裁定資金の運用は採算に乗りえない状況にあるが、それにもかかわらず金融機関の資本輸出が行なわれているのは、ブンデスバンクが短期資本輸出につき直先パー（本年2月以降）でドル・スワップに応じているためで、金融機関の資本輸出はこれを利用し、ドルでロンドンに向けて（いわゆるユーロ・ダラーの放出という形で）行なわれている。

いずれにせよ低金利政策を基本とし、スワップ・ファシリティ、支払準備義務額算定にあたっての短期対外債権の控除措置などをもって補強したブンデスバンクの資本輸出促進策はようやくその効果をあげはじめたというべく、これは当面の西ドイツ金融政策にとりかなり明るい要因といえるべきであろう。

また5月の公定歩合引下げ後ブンデスバンクの

要請に応じ検討中であった預金金利の引下げは6月6日 $\frac{1}{8}$ ～ $\frac{1}{2}$ %下げ幅で決定をみ、当座・定期預金（引下げ後3ヵ月もの $2\frac{1}{4}$ %）については6月10日以降、貯蓄預金（法定告知期間付き、引下げ後 $3\frac{1}{4}$ %）については7月1日以降実施されることとなったが、これにより資本市場金利の低下傾向が促進され、資本市場に対する外資の流入が阻止される効果が期待されている。

金融機関の短資輸出により、5月下旬の金融市場は引締まりぎみとなり、コール・レートは公定歩合を上回るに至った。ブンデスバンクが6月1日実施した支払準備率の引下げ（要録参照）は、同行が月報5月号で述べているごとく、今後租税を中心とする財政資金の引揚げ超過により金融市場がさらに引締まりの様相を濃くするであろうことを考慮しつつ、この結果生じうべき「海外運用資金の引揚げ防止を主たるねらいとする」ものである。

【経済動向】 4月の産業受注は前月比11%の減少を示し、前年とほぼ同一の水準（前月は+5%）に落ち込んだ。内需外需ともに減退傾向がみられるが、とくに従来活発な設備投資を映じ高水準を持続してきた投資財受注が前年を3%（内需-3%、外需-4%）下回るに至ったことは注目に値する。一方生産は労働力不足の一段の深刻化（4月の失業率0.6%、前年同月0.9%）にもかかわらず、生産性の向上から4月も前年比8%の増加を示し、おおむね年初来の伸び率の水準（1～4月平均9%）を維持しており、したがって需給のアンバランスはかなり是正をみたものと考えられる。

マルク切上げの効果は輸出受注の減少、輸入価格の低下（4月、前年比-3.3%）などに現われてきているとみられ、とくに鉄鋼製品・化学原料・石炭・コークスなどの輸入価格は4.5～5%とほぼ切上げ幅に等しい低下をみせている。これらが物価水準の安定（4月の卸売・小売価格いずれも前月比-0.1%）に寄与している点は見のがせないが、上述のような内需の減退にどの程度その影響が作用しているかはなお判断しうる時期ではない。一方前記のごとく4月の貿易収支は183百万ドルの黒字をあげたが、これは資本財を主と

する既往受注の輸出によるものである。

### (3) フランス

——金・外貨準備引き続き著増——

【貿易国際収支】 1～2月中やや不振であった貿易は、3月以降再び拡大に転じ、1～5月中の輸出は106.7億新フラン、輸入は106.4億新フランを記録（前年同期比輸出5.5%増、輸入4.3%増）、米国ならびに欧州貿易の好調により伸長著しかった前年同期を、さらに一段と上回る伸長を示し、収支尻も黒字を持続している。輸出面では、工作機械・電気機械をはじめ投資財の伸長が目立っており、とくに最近では、合理化投資が活発化している欧州石炭鉄鋼共同体関係のものが多い。他方輸入は、国内の好況持続によるほか、国内物価抑制のねらいを含めて最近実施された輸入自由化措置（輸入自由化率の引上げ、関税率の引下げなど）の影響もあって、原材料・半製品ならびに一部の耐久消費財を中心に増大を示した。

貿易収支が前記のように黒字となっているほか、最近では各国の為替制限の緩和ないし撤廃により、観光収入をはじめとする貿易外収入の伸びが著しく、さらにはポンド不安などに基づく、海外からの短資の還流もあって、総合収支尻でも引き続き大幅な受超の基調を維持している。かかる国際収支の好調を映じて、金・外貨準備は5月中も134百万ドル著増し、月末残高は2,606百万ドルの高水準に達した（年初来の実質増加額553百万ドル）。

【国内経済】 鉱工業生産の伸び率には若干鈍化傾向がみられるが、国内経済は当面引き続き順調に推移している。すなわち、鉄鋼・非鉄金属・化学工業など、今回の景気上昇にあたって、主導的役割を演じた諸産業では、一部に設備不足、熟練労働力の不足などがみられ、伸び率は景気上昇率の高かった昨秋ごろに比し半減しているが、依然年率6～7%のテンポで成長を続けており、機械関係では内外からの受注が衰えずさらに高テンポで拡大を続けている。

国内消費は、都市では総じて前年を15～20%上回るなど活発であり、とくに自動車・電気器具・家具などの耐久消費財に対する需要が強い。雇用

面では、失業者は逐月減少を続けており、全般的に労働力の不足傾向が表面化してきたことは、今後とも大きな問題となろう。かかる情勢のもと第1四半期中に賃金は1.8%（年率で7.2%）とかなり大幅な値上がりを示したが、これは前年の値上がり率（6.7%）よりも高く、本年のフランスのGNP成長率が5.5%と見込まれていることからみても、政府をはじめ関係筋では、賃金の上昇が先行き物価の安定にとって重大な阻害要因となるのではないかと、かなり懸念する向きが多い

### (4) イタリア

——第1四半期の景気は好調を持續——

【景気動向】 昨年秋若干伸び悩みを示したイタリアの景気動向は内需の好転を主因に年初来比較的順調な回復過程をたどり、鉄鋼その他の外需も再び増大のきざしがみえはじめたこととあいまって、このところ景気は昨年ほどではないが、着実な上昇傾向を持續している。第1四半期の工業生産は前年同期に比し9.7%上回っており（昨年同期の前年比上昇率は18%）、鉄鋼、機械生産がとくに顕著な上昇（それぞれ前年同期比9.7%、18.2%増）を示しているほか、これまで停滞の著しかった自動車生産も前年比10.34%増と回復を示している。以上のような情勢を映じ企業家の間にも最近景気の先行きにかなりの期待をいだくものが増大しつつあり、国立経済研究所により四半期ごとに行なわれている経済予測に関するアンケートでも、前回の第1四半期に対する見通しでは企業の37%が景気の上昇を予想したにすぎなかったのに対し、4月末に行なわれた第2四半期に対する見通しでは50%が景気の上昇を見込んでおり、低下を予想するものはわずかに3%にすぎない。事実3月の新規受注はかなりの増加を示しており、これは季節的要因によるほか、上記のごとき情勢を反映したものと考えられ（アンケートでは58%が受注増を予測している）、かかる傾向は4月にはいってさらに強まっている。

【貿易・国際収支】 3月末イタリアの金・外貨準備残高は2,936百万ドルと1960年末の3,080百万ドルから144百万ドルの減少を示した。これは主として輸入の増加（前年比13%増）に対し輸

出の増加がこれを下回った（11%増）ため貿易収支が208百万ドルの赤字（前年同期比20.5%増）を示したことが主因となっており、このところ一般にいっそうの輸出振興の必要性が強調されている。もっともかかる輸入の増大は投資のための機械設備や再輸出のための原料、半製品の輸入が主であり、また同時に国内物価の安定にも寄与しているため、最近の国際収支の悪化は、これによってイタリア経済の発展が阻害されるような性格のものではないと政府筋では判断している。さらに4月中旬以降観光客の流入と短期外資の流入から

国際収支はかなり顕著な回復を示しているものと思われ、金・外貨準備も年末までには昨年同様若干の増加（昨年は127百万ドル増）を示すものとみられる。

## アジア、大洋州および共産圏諸国

### (1) 概 況

#### イ、東南アジアおよび大洋州諸国

東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品市況をみると、5月にはいり、錫急騰の反面、ゴム、ジュートなどの反落、羊毛の騰勢一服により年初来の改善傾向は一服の様相となった。すなわち、錫は月中3.3%方続伸してスエズ動乱時の高値を4.2%方上回る高水準に達し、また食料も砂糖、茶など堅調であった。これに対し、ゴムは月中3.6%の反落となり、ジュート、羊毛はおおむね輸出期を過ぎたため、なお高水準とはいえ、ジュートは月中11.6%の急落を示し、羊毛は騰勢一服し、またコブラも軟調であった。しかしながら、市況は基調としては当面引き続き改善傾向を続けるものとみられるので、これら諸国の輸出稼得増加も期待されよう。

(イ) 東南アジア諸国について第1四半期を中心におもな動きをみると、タイでは輸出の好調（1～4月期23百万ドルの出超）により、外貨は4月末で381百万ドルと年初来約1割の増加をみた。またパキスタンでも第1四半期は輸出期であり、主要輸出品であるジュートの高値により輸出は前年同期比で2割以上を増加した。このため高水準の輸入持続により、引き続き入超となっているものの、収支尻はやや改善をみた。インドも同じく輸出の伸長をみているが、輸入は引締め方針をとっているにもかかわらず前年同期比で1割以上を上回る増加となっており、引き続き大幅な入超傾向をたどっていることから、外貨事情の逼迫（中央銀行保有分は1～4月期さらに60百万ドル減少）をきたしている。一方、フィリピンでは輸出が不振であるのに加え、輸入の増加傾向により、外貨事情の悪化（中央銀行保有分1～4月期33百万ドル減）が目立っている。ビルマでも最近物価抑制のため輸入緩和を行なったため外貨の減

#### 第1四半期の輸出入の推移

(単位・億リラ)

区 分	輸 入		輸 出		出 入 (－) 超	
	金 額	前年同期比増減率 %	金 額	前年同期比増減率 %	金 額	前年同期比増減率 %
1959年	4,847	－ 7.4	4,007	＋ 2.0	854	－ 32.1
1960年	7,191	＋ 48.3	5,466	＋ 36.4	1,725	＋ 105.6
1961年	8,132	＋ 13.1	6,054	＋ 10.8	2,078	＋ 20.5

(注) 1961年の入超額のうち927億リラが対米入超額。

#### 第1四半期の国際収支

(単位・百万ドル)

区 分	1961年	1960年
貿易収支	－ 333.4	－ 157.0
貿易外収支	242.9	199.7
うち観光収入	81.6	60.9
移民送金	71.5	65.1
経常収支尻	－ 103.3	34.5
資本勘定	43.5	21.1
総合収支	－ 59.8	55.6

#### イタリアの主要経済指標

区 分	1月	2月	3月
銀行 券 (十 億 リ ラ)	2,237	2,203	2,262
鉱工業生産指数 (1953年=100)	186.3	184.6	207.4
卸売物価指数 (1953年=100)	98.8	99.1	99.2
消費者物価指数 (1953年=100)	116.4	116.6	116.9
賃 金 指 数 (1953年=100)	135.0	135.6	135.6
輸 入 額 (億 リ ラ)	2,635	2,579	2,918
輸 出 額 (億 リ ラ)	1,780	1,987	2,287
失 業 者 数 (千 人)	1,718	1,604	—
金・外貨準備残高 (百 万 ド ル)	2,972	2,928	2,936
平均株価指数 (1953年=100)	426.1	451.7	443.6

少（同1～3月期22百万ドル減）をみた。この間、セイロンでは輸入の引締め政策により貿易収支は改善され、ようやく4月末には外貨も増加に転じた。

上記のように輸入増大のインド、パキスタンでは、大規模な開発計画の推進が本格化するにつれ、輸入需要は今後さらに増大するものとみられるが、さる6月上旬、対インドおよびパキスタン債権国会議（世銀主催、米国、英国、西ドイツ、日本、カナダ、フランス参加）においてそれぞれ当初2年度分としてインドの第3次5ヵ年計画に対し総額2,225百万ドル、パキスタンの第2次5ヵ年計画に対し総額320百万ドル（さきに決定された援助額との合計では549百万ドル）の援助が決定された（要録参照）ことは、両国における当面の外貨不足を補うばかりでなく、開発計画の推進に大きな役割を果たそう。

フィリピンでは、5月中旬、公定歩合引下げ、支払準備率引下げなど金融引締めの再緩和措置が実施された（要録参照）。同国では昨春来、貿易、為替制限を漸進的に緩和しているが、これに伴い為替レートに割安な自由レートの適用が漸次拡大されて実質的にペソの切下げとなり、輸入業者の資金繰りが窮屈化したことに対処するとともに国内産業の振興、合理化を促進するため、中央銀行も金融引締め政策を徐々に手直ししてきた。今回の措置はこの金融引締めの緩和方針をさらに推進したもので、これにより過去3年間にわたった金融引締めはほぼ撤回された。政府は今秋の大統領選挙に対する考慮もあってか積極方針をとっているが、既述のとおり最近外貨事情が悪化しているのに加え、物価も騰勢を示しているおりから、今後の推移がとくに注目される。

(ロ) 次に大洋州諸国についてみれば、豪州では輸出が羊毛市況の回復などにより年初来増加傾向をたどっていたが、5月も中共向け小麦船積み進捗を主因に伸長し、一方、輸入は金融引締めなどにより今春来若干縮小に転じ、5月もIMFよりの外貨買入れもあっておもわく輸入が減退したことなどから引き続き減少し、この結果5月の貿易収支は17ヵ月ぶりに出超（32百万ドル）に転じた。これを映じて、中央銀行保有外貨も4月以

降改善傾向を続けている。また、金融面では、政府は、賦払信用会社など銀行以外の金融機関の金融抑制を目的として昨年11月設定した企業の借入金利息の損金算入制限を7月以降廃止するなど、これまでの引締め措置に若干の手直しを加えている。しかしながら、同国は、先行き7～10月の輸出閑散期を迎え、国際収支上の懸念が解消したわけではないので、政府および準備銀行は引き続き金融引締め政策を持続するとしている。

一方、ニュージーランドでは、主要輸出品である酪農品市況が改善されないため輸出が不調で、中央銀行保有外貨も4月中13百万ドルの減少をみた。政府は前月の輸入規制措置に続き、5月9日本年の輸入ライセンス有効期間を3ヵ月以上延長し、本年度輸入分を明年に繰り延べることで、として年間約1.7億ドルの外貨節約を期待している（本年の輸入規模は前年比2割方減少の見込み）。また、当面の外貨対策として5月ロンドンにおいて56百万ドルの外債募集を行なった。

## ロ、中 共

黄河流域の各省と、華中および東北の一部地域を主とする干害は、依然回復のきざしを示していない。そのため、各地に灌漑指揮所が設けられ、人民公社と、一部軍隊までも動員して、きわめて活発な干害防止活動が展開されている。他方、4月下旬大規模な水害をこうむった華南の福建、広東の両省および華中の浙江省では、5月にはいり再度台風に見舞われ、各所に河川の氾濫をみた。

このような状況から、本年も、冬播小麦（年間小麦総収穫高の9割を占める）は、3年続きの不作がほぼ決定的とみられ、小麦が中共の食糧の4分の1前後を占めるだけに、その影響が注目される。また、綿花および稲作も楽観しえないものとなっている。

そのため、とくに農業機械と肥料の増産、および直接的食糧対策など、食糧対策が引き続き大きな課題となっている。

すなわち、まず農業機械については、現有トラクター工場5ヵ所と、その他の各種農業機械工場14ヵ所の設備拡充が推進されており、これらが完成すれば、農業機械の生産能力は大幅に増加するが、とくに、トラクターの生産能力（昨年末の中



共のトラクターの保有量は約8万台にすぎない)は、明年完成後5倍に増加する予定としている。現有設備による増産も、年初来かなりの実績を収めている模様で、たとえば、主要トラクター工場である天津トラクター工場の第1四半期生産は、計画を48%上回り、また、上海における農業用発電機およびモーター類の生産は、1～4月間で上半期目標を達成したといわれる。また当面の応急対策としては、最近、全国各省、市および自治区の商業部、農業部および農業機械部などの関係者が中央に参集し、各地の遊休農業機械を互いに利用し合うことが協議され、実施されている。

次に化学肥料については、8工場の新設と7工場の拡張を行なうほか、当面の応急対策として、河川の泥土などの積極的利用および人民公社員に対する堆肥の集積量割当て、などの措置を講じている。

さらに、最近の人民日報の社説は、「高温、多雨の季節を迎えて、南部各省では、食糧の腐敗を防ぐことが、当面の食糧対策上重要な仕事である」と呼びかけているが、このような問題まで取り上げねばならないところに、中共の食糧事情の深刻さが示唆されている。

5月15日に閉会した広東見本市においては、例年輸出品の大宗を占める農産品および繊維品が、経済事情の変化を反映して著減したため、成約高は4,570万英ポンドと昨年並みにとどまり、昨春の成約高(5,800万英ポンド)に比べ2割減となった。同見本市には、わが国商社が3年ぶりに約70社参加し、成約高は輸入235万英ポンド、輸出15万英ポンドであった。今次見本市の総成約高が、ともかく昨年の水準を維持しえたのは、わが国商社が割高を承知しつつも、対中共貿易の実績を確保するため、相当積極的に買い付けたこともその一因であるとみられている。

最後に、工業面をみると、さる1月開催された中国共産党第8回中央委員会第9次全体会議において、農業重視政策に伴い本年の工業建設投資を縮小し、このため、工業の生産性の向上に重点を置く旨を決議している。香港の観測筋によると、石炭、電力および石油部門への投資は前年並み、化学工業(肥料を含む)部門はむしろ増加する

が、機械、鉄鋼部門を削減し、全体として工業投資総額も昨年実績を大幅に削減しよう、とみている。

最近の人民日報は、前記9中全会の線に沿い、工業設備の補修や、生産性あるいは品質の向上を呼びかけているが、この間まとまった工業生産実績などは、明らかにしていない。ただその中で、日用品については、一般に生産が順調で、とくに、この種工業の中心地たる上海においては、1日当たり600トンに上る各種日用品を、主として農村に送っている旨を報じている。

#### ハ、ソ連・東欧

ソ連をはじめとする社会主義諸国は1965年にその工業生産が世界の半分に増大することを目標に経済協力を進めている。この可能性を判断するうえで、過去10年間の実績は示唆にとんでいるといえよう。

戦後これら諸国は大きな変化をきたし工・農業生産において社会主義的生産部分が圧倒的割合を占めており(第1表)、また工・農業総生産に占める工業の割合は、ルーマニアの66.6%を最低として、その他は70%以上に上っている。

#### (イ) 工業

過去10年間におけるこれら諸国の工業生産の動

(第1表) 工・農業生産に占める  
社会主義部分の比重

区 分	1959年	
	工 業	農 業
ソ 連	100.0	99.0
ポ ー ラ ン ド	99.1	13.2
チ エ コ ス ロ バ キ ア	100.0	84.4
東 ド イ ツ	88.9	96.0 <sup>②</sup>
ハ ン ガ リ ア	97.1	71.3 <sup>②</sup>
ル ー マ ニ ア	98.0	81.3 <sup>②</sup>
ブ ル ガ リ ア	98.9	98.0
ア ル バ ニ ア	98.3	83.2
中 国	100.0	99.1
北 朝 鮮	100.0	100.0
北 ベ ト ナ ム	80.5 <sup>①</sup>	72.7 <sup>③</sup>
モ ン ゴ リ ア	100.0	99.7

(注) ①家内工業を除く。

②1960年6月。

③1960年10月。

資料：「経済の諸問題」1961. No. 3。

向をみると（第2表）、前半5年間より後半5年間のほうが大きい伸びを示しており、とくに電力、石油、鉄鋼などの主要品目の絶対増加量が後半において倍増している点は注目されよう。この結果世界の工業生産に占める社会主義諸国の比重は36%（1958年は33%）に達したといわれる（第3表、第4表）。

（第2表）

社会主義諸国の主要工業生産物  
年間平均増加率と増加量

区 分	年間平均増加率		増 加 量	
	1951～ 55年	1956～ 60年	1951～ 55年	1956～ 60年
電 力(十億KWH)	12.4	12.8	114	214
石 炭 (百万トン)	8.9	11.2	235	476
石 油 ( " )	13.9	14.6	41	83
鉄 鉄 ( " )	13.2	13.9	21	43
鋼 塊 ( " )	11.5	11.2	26	43
セメント ( " )	15.0	16.4	21	46
綿 織 物 (十億m <sup>2</sup> )	9.2	6.6	3.7	3.9
砂 糖 (百万トン)	5.0	11.5	1.5	4.9

資料：「経済の諸問題」1961. No. 4。

（第3表） 社会主義諸国主要工業生産物の  
世界生産に占める割合

区 分	1950年	1955年	1959年	1960年
	%	%	%	%
石 炭	28.2	36.8	49.8	52.0
石 油	8.4	11.0	15.0	15.9
電 力	14.9	16.6	19.9	21.3
鋼 塊	19.2	23.3	30.9	31.8
セメント	15.7	19.7	25.8	31.3
砂 糖	16.3	17.7	22.7	24.2

（注）1960年は推定。

資料：「経済の諸問題」1961. No. 4。

（第4表）

社会主義諸国における燃料・エネルギー・  
鉄鋼の年間生産高の推移

区 分	1950年	1958年	1959年	1960年
石 炭(百万トン)	447.1	957.3	1,052.5	1,158
石 油( " )	44.0	128.5	146.7	167
電 力(十億KWH)	144.6	363.1	418.2	473
鉄 鉄(百万トン)	24.9	60.8	76.9	90
鋼 塊( " )	36.2	80.2	92.7	105

（注）1960年は推定。

資料：「経済の諸問題」1961. No. 4。

次に東欧諸国だけについて昨年の工業生産増加率をみると、東欧全体の平均で12.2%を示し、ソ連の10%を上回っている。このうち最も高いのがルーマニアの16.9%であり、低いのが東ドイツの8.3%である。各国はいずれも重工業優先政策をとっており、したがって、工業生産に占める生産財の比重も、40～60%とかなり高い。とくに重視されているのは電力、石油、鉄鋼、機械、化学であるが、石油と鉄鋼の伸びについては西方でも注目されている。

石油生産はルーマニア（年間15百万トン）を除いてはとるにたらないので（ソ連年間148百万トン）、その他の東欧各国に対する石油供給は、主としてソ連からのパイプ・ライン（建設中）によって数年内に確保される予定になっている。また鉄鉄、鋼塊は昨年中それぞれ13、12各百万トンとかなりの増大を示している。

しかしながら、これら諸国の工業化の水準には国によってかなりの開きがあり、したがって現在重要な課題となっている「生産力発展水準の均等化」を実現するにはなお長い時日を必要としよう。

（四）農業

東欧諸国の農業は、ポーランドを例外として、耕作面積、収穫高、経営の規模からみていずれも社会主義的所有形態が圧倒的割合を占めている。昨年における東欧諸国の穀物収穫高は前年比5%増大し、チェコは1956年以降最高の12%増を示している。これはチェコの農業技術水準が高く、機械化が進んでいるためといわれている。しかし一般的に農業は工業に対して立ち遅れているのが現状である。この主因は農業の近代化が遅れていることにあるが、他方、農民固有の保守性が農業の発展をはばむ大きな要因になっているといわれる。すなわち、東欧の農業改革も一般の農業改革のもつ困難を包蔵しており、単に集団化を強行しても問題は解決しえないことを物語っている。

しかし昨年来、東欧では農業の立遅れを克服することに力を入れてきている。すなわち、1959年12月のコメコン（経済相互援助会議）の経済・科学技術協力常設委員会と1960年2月の東欧諸国共産党・労働者党代表者会議はもっぱら農業問題の

討議に費やされたのであるが、この結果、①農業の機械化と電化、②灌漑・水利の改善、③農作物生産の専門化などの方針が明らかにされた。

これらの措置の目的が生産力の増大にあることはいうまでもないが、むしろ問題は次の点にあるとされている。すなわち集団化を遅らせておけば、農村の資本主義的要素を大きくし、都市に残っている資本主義的要素の解消を妨げることになる。その結果国民経済の計画化を複雑にし、いきおい生産力の上昇をはばむことになるからであるといわれる。

## (2) インドネシアの総合開発 8 か年計画

インドネシアはさきに経済開発 5 か年計画 (1956～60年) を作成して経済建設に乗り出していたが、実施後間もなく内乱が発生したのでこの計画は頓挫した。そこでスカルノ大統領は強力な政治の必要を痛感し、1957年7月独裁的地位を獲得して「指導される民主主義」、「指導される経済」の指導理念を掲げ、そのもとで新たに開発計画を練り直してでき上がったのが今度の総合開発 8 か年計画 (1961～68年) である。

本計画は国民の福祉向上を目的とする A プロジェクトと A プロジェクトに必要な資金調達のために財源を開発する B プロジェクトに分けられる。A プロジェクト数は 335 あり、その範囲は教育文化、調査研究、国民福祉、行政、分配流通運輸、生産など全般にわたっている。A プロジェクトの所要資金 2,400 億ルピア (53 億米ドル) の 45% が生産事業にふり向けられ、また 10% が社会福祉部門、続いてその 25% が分配流通運輸部門に投資される計画になっている。

A プロジェクトの所要資金 2,400 億ルピアは B プロジェクトにおいて、その 50% を外貨 (26.5 億米ドル) で、残り 50% をルピア (1,200 億ルピア) で調達する計画である。インドネシアの対外債務未償還額は 1959 年末 11 億米ドル余に上り、償還余力がないため本計画における外貨調達の方法としては、石油など天然資源の開発事業を諸外国に委託し、これによる生産物を相手国と折半しインドネシア側の分け前 50% を輸出して受け取った外貨を A プロジェクトの財源にあてる構想をとってい

る。この方式にしたがえば、外国借款による場合のように元本償還、利子支払のための外貨またはルピア支払の負担がなく、また当該石油など開発事業の経費もインドネシア側は負担の要がないことになる。しかしながら、本計画では上記方式によっても、なお A プロジェクト所要外貨資金調達のために 273 百万米ドルの不足を生ずる。一方、ルピア貨は、国営企業益金、国民貯蓄、株式・債券売却代金などによって調達するが、なお不足するので、ルピアの調達とはいうものの計画の当初

### インドネシア総合開発 8 か年計画 (1961～68年)

#### I A プロジェクト

区 分	所要資金 百万ルピア	構成比 %
文 化 ・ 教 育	17,815	7.4
調 査 ・ 研 究	2,653	1.1
国 民 福 祉	6,188	2.6
行 政	3,632	1.5
特 別 建 設	30,000	12.5
生 産 事 業	108,062	45.0
食 料 部 門	25,120	
衣 類	28,945	
工 業	52,022	
薬 工 業	2,175	
分配流通運輸など	60,382	25.2
財 政 事 業	11,288	4.7
総 計	240,000	100

#### II B プロジェクト

資金 調 達	外 貨 収 入	百万ルピア 百万ドル 120,000 (2,652)
	うち 外 貨 不 足	[10,687 (237.5)]
	ル ピ ア 収 入	120,000
	うち 外国借款による資本財 消費財の売却代金	(62,000)
	合 計	240,000

資金 不 足	外 貨 不 足	百万ルピア 10,687
	外国借款による資本財、消費財 の売却代金	62,000
	誘致した石油資本の肩代わりな ど支出計	38,583
	合 計	111,270

においては外国借款を仰いで資本財および消費財を輸入し、これを国内で売却してルピアを入手して不足分（620 億ルピア）をカバーする予定である。この 620 億ルピアの外国借款は第 3 年度ないし第 4 年度以降消費財の生産が始まるので借款を仰ぐ必要がなくなるとされているが、A プロジェクトの 26% 相当額の外国借款依存を余儀なくされている。

このようにインドネシアの開発計画は海外に依存してはいるものの、インドなど他の東南アジア諸国の開発計画に比較すれば、ナショナリズムと対外支払能力の点からなるべく自力で開発を進めようとしていることにその特徴があるといえよう。

しかしながら、所要外貨資金調達のために、前記の B プロジェクトにおける天然資源の開発事業を諸外国に委託する構想はそれ自体として妙案であろうが、このような条件で期待どおり諸外国が開発に乗り出してくるか、B プロジェクトにおける当該開発にあたる相手国は、インドネシア側から受け取る当該生産物の折半分だけで当初計画どおりに事業経費をまかいうかなど実行面においては問題が少なくない。

また、ルピア資金調達についても、本計画ではインドネシア国民の生活水準が非常に低く、現在国民の担税能力がほぼ限界に達しているため、これ以上課税できないとしているが、民間企業については再検討の余地もあろう。すなわち、インドネシア企業の税負担は他の東南アジア諸国に比べても低いといわれており、とくに、地主、金貸業者の税負担が軽すぎることなどを考慮すれば、まだまだ課税の余地はあるものとみられる。

このように、本計画は自力による資金調達をうたってはいるものの、他の東南アジア諸国の経済開発計画におけると同様、資金の調達に問題が多く、本計画の成否は、まずなによりも海外依存を含めて資金調達のいかに左右されるところが大いと思われる。

### (3) 最近の香港貿易について

繊維輸出の不振を主因として、昨年第 3 四半期をピークに停滞に転じた香港貿易は、本年にはい

っても引き続き若干縮小傾向を示している。繊維輸出の不振は米、英、カナダなどの輸出規制要求とあいまって地元繊維業界にかなり深刻な影響を及ぼしている。

すなわち、本年 1～4 月の貿易は輸出 219 百万米ドル（前期比 5.4% 減、前年同期比 3.2% 減）、輸入 338 百万米ドル（前期比 2.7% 減、前年同期比 0.6% 減）と輸出入ともに前期および前年同期を若干下回った（第 1 表参照）。輸出の不振は、繊維・雑貨輸出の不振を主因とするもので、1～4 月の輸出は 119 百万米ドルと前期比 8.5% 減、前年同期比 4% 減となった（第 2 表 I 参照）。他方輸入は、食料、繊維原材料の減少を主因とするもので、1～4 月の輸入は 125 百万米ドルと前期比 14.4%、前年同期比 8.9% の減少となった。とくに繊維原材料の輸入は、繊維品輸出不振の影響を受けて前期比 17.5%、前年同期比 22% の大幅減少を示している（第 2 表 II 参照）。

これを主要相手国別にみると、輸出先では前期に比べ微増したのは、英国、日本にとどまり、米国は大幅減少、その他インドネシア、マラヤ、中共はいずれも微減を示した。この間対英輸出が前期および前年同期をいずれも上回って増大傾向にあることが注目される（第 3 表 I 参照）。他方輸入では、中共よりの輸入が食料輸入の減少を主因に激減（前期比 34.7%、前年同期比 23.3% 減）したほか、日本よりの輸入もポプリンなど繊維原材料を中心に著減（前期および前年同期比 13.2% 減）し、一方米国からの輸入は増加傾向にある（第 3 表 II 参照）。中共に対する食料依存度の高い香港（昨年度の対中共依存は 37%）では、このような中共からの食料輸入減少に対処してタイ、カンボジアなど東南アジア諸国をはじめ米国、カナダ、豪州などから食料を買い付けている。

昨夏以来の繊維品の輸出不振は、近年急速に発展した地場繊維産業に対してかなり深刻な影響を及ぼすに至っている。

すなわち、綿業を中心とする香港の繊維産業は、1947 年以来急速に発展し、地場産業の中心として、昨年には総輸出の 43%（地場製品輸出の 63%）を占めるに至った。現在紡機 57 万錠で、昨年

の綿糸生産は 156 百万ポンド、その 20% を直接に

輸出し、また、織機は17千台で、昨年の生産は428百万平方ヤード、その90%を輸出した。また縫製業は製品衣類の大半を輸出していた。

このため、まず縫製業が不振に陥り、その影響は逐次織布、紡績へも波及し、紡績は最近では臨時工の整理、3交替制から2交替制への切換え、休日増加などの措置にもかかわらず、稼働工場は紡績80%、織布70%、縫製業20~30%程度にまで低下するに至っている。業界では輸出不振打開のため、明年1月末で失効する対英輸出わくの継続には応じない旨を表明するとともに、米国、カナダなどからの自主規制要請に対しても、各国別の話し合いには応じられないとしている。

一方、1958~59年の輸出ブーム期に計画した紡織機新增設は最近に至り逐次具体化し、本年末には紡機65万錠、織機19千台に達するものと見込まれているが、このような急激な設備拡張を行ないながら、輸出を無制限に認めさせようとする業界の動きについては、最近内部においても反省の機運がみられるに至っている。

(第1表) 香港貿易の推移

(単位・百万米ドル)

区 分	輸 出			輸 入	貿易尻
	計	地 場 製 品	仲 継		
1958年	523	221	303	804	-281
1959年	574	399	174	866	-292
1960年	689	502	187	1,026	-337
1961年1月	60	43	17	87	-27
2月	51	38	13	73	-21
3月	55	41	15	90	-35
4月	52	39	13	88	-36
1~4月計	219	161	58	338	-119
昨 年 同 期	226	165	61	340	-114
前 期 (1960年 9~12月)	232	165	67	347	-116

(第2表) 香港の商品別輸出入

I 主要商品別輸出

(単位・百万米ドル)

区 分	繊維2次製品		繊維1次製品		雑貨	計
		うち 地場		うち 地場		
1958年	92		117		36	245
1959年	142	139	101	72	52	295
1960年	179	177	134	97	75	388
1961年 1~4月	50	50	47	37	22	119
昨 年 同 期	65	64	37	27	23	124
前 期	50	49	54	38	26	130

II 主要商品別輸入

(単位・百万米ドル)

区 分	食 料	織 維 原 材 料	機 械	計
1958年	220	128	62	410
1959年	217	156	75	447
1960年	237	183	105	524
1961年1~4月	75	50	37	162
昨 年 同 期	74	64	33	171
前 期	86	61	36	183

(第3表) 香港の国別輸出入

I 主要国別輸出

(単位・百万米ドル)

国 別	1961年 1~4月	昨年同期	前 期
英 国	38	33	36
米 国	32	48	37
マ ラ ヤ	26	25	27
日 本	14	15	13
インドネシア	12	4	16
中 共	4	7	6

II 主要国別輸入

(単位・百万米ドル)

国 別	1961年 1~4月	昨年同期	前 期
中 共	51	66	78
米 国	48	45	37
日 本	47	55	55
英 国	44	40	39
タ イ	16	13	11